

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年1月30日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業※の株式に投資します。 ※ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

ピクテ日本ナンバーワン・ ファンド(毎月決算実績分配型) 愛称：NO.1

運用報告書(全体版)

第185期(決算日2024年8月20日) 第188期(決算日2024年11月20日)
第186期(決算日2024年9月20日) 第189期(決算日2024年12月20日)
第187期(決算日2024年10月21日) 第190期(決算日2025年1月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)」は、2025年1月20日に第190期の決算を行いましたので、第185期から第190期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数	株式組入比率	純資産額
		税込み	み騰	期中落			
	円	円	%		%	%	百万円
161期(2022年8月22日)	11,650	0	3.2	33,631	2.4	97.8	7,959
162期(2022年9月20日)	11,371	0	△2.4	32,876	△2.2	97.7	7,835
163期(2022年10月20日)	11,080	40	△2.2	32,337	△1.6	97.6	7,910
164期(2022年11月21日)	11,466	0	3.5	33,655	4.1	97.6	8,213
165期(2022年12月20日)	10,938	0	△4.6	32,525	△3.4	97.2	7,969
166期(2023年1月20日)	10,957	0	0.2	32,944	1.3	95.4	8,042
167期(2023年2月20日)	11,309	0	3.2	34,193	3.8	97.3	8,309
168期(2023年3月20日)	10,911	0	△3.5	33,001	△3.5	97.5	7,931
169期(2023年4月20日)	11,382	120	5.4	35,301	7.0	97.4	8,209
170期(2023年5月22日)	12,270	70	8.4	37,660	6.7	98.4	8,468
171期(2023年6月20日)	12,694	70	4.0	39,551	5.0	96.2	8,378
172期(2023年7月20日)	12,433	70	△1.5	39,202	△0.9	98.0	8,357
173期(2023年8月21日)	12,262	70	△0.8	38,869	△0.8	98.6	8,377
174期(2023年9月20日)	12,872	70	5.5	41,734	7.4	98.7	8,788
175期(2023年10月20日)	12,056	100	△5.6	39,470	△5.4	98.0	8,242
176期(2023年11月20日)	12,679	65	5.7	41,520	5.2	98.3	8,872
177期(2023年12月20日)	12,633	65	0.1	41,130	△0.9	98.8	8,837
178期(2024年1月22日)	13,373	65	6.4	44,612	8.5	98.7	9,061
179期(2024年2月20日)	13,668	65	2.7	46,148	3.4	99.2	9,118
180期(2024年3月21日)	14,361	65	5.5	49,042	6.3	98.4	9,271
181期(2024年4月22日)	13,451	325	△4.1	47,129	△3.9	99.2	8,763
182期(2024年5月20日)	13,617	285	3.4	49,001	4.0	99.4	8,902
183期(2024年6月20日)	13,123	285	△1.5	48,291	△1.5	99.1	8,679
184期(2024年7月22日)	13,289	285	3.4	50,153	3.9	99.8	8,875
185期(2024年8月20日)	12,384	285	△4.7	47,372	△5.5	99.8	8,376
186期(2024年9月20日)	12,097	285	△0.0	46,886	△1.0	100.2	8,377
187期(2024年10月21日)	12,294	80	2.3	48,002	2.4	98.2	8,738
188期(2024年11月20日)	12,235	35	△0.2	48,335	0.7	97.8	8,641
189期(2024年12月20日)	12,190	35	△0.1	48,419	0.2	98.8	8,377
190期(2025年1月20日)	12,168	35	0.1	48,647	0.5	98.9	8,279

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第185期	(期 首) 2024年 7 月22日	円 13,289	% -		% -	% 99.8
	7 月末	13,161	△1.0	50,153	△1.2	98.5
	(期 末) 2024年 8 月20日	12,669	△4.7	47,372	△5.5	99.8
第186期	(期 首) 2024年 8 月20日	12,384	-	47,372	-	99.8
	8 月末	12,637	2.0	48,131	1.6	98.4
	(期 末) 2024年 9 月20日	12,382	△0.0	46,886	△1.0	100.2
第187期	(期 首) 2024年 9 月20日	12,097	-	46,886	-	100.2
	9 月末	12,259	1.3	47,394	1.1	97.8
	(期 末) 2024年10月21日	12,374	2.3	48,002	2.4	98.2
第188期	(期 首) 2024年10月21日	12,294	-	48,002	-	98.2
	10 月末	12,269	△0.2	48,285	0.6	97.7
	(期 末) 2024年11月20日	12,270	△0.2	48,335	0.7	97.8
第189期	(期 首) 2024年11月20日	12,235	-	48,335	-	97.8
	11 月末	12,193	△0.3	48,037	△0.6	98.0
	(期 末) 2024年12月20日	12,225	△0.1	48,419	0.2	98.8
第190期	(期 首) 2024年12月20日	12,190	-	48,419	-	98.8
	12 月末	12,482	2.4	49,968	3.2	98.9
	(期 末) 2025年 1 月20日	12,203	0.1	48,647	0.5	98.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

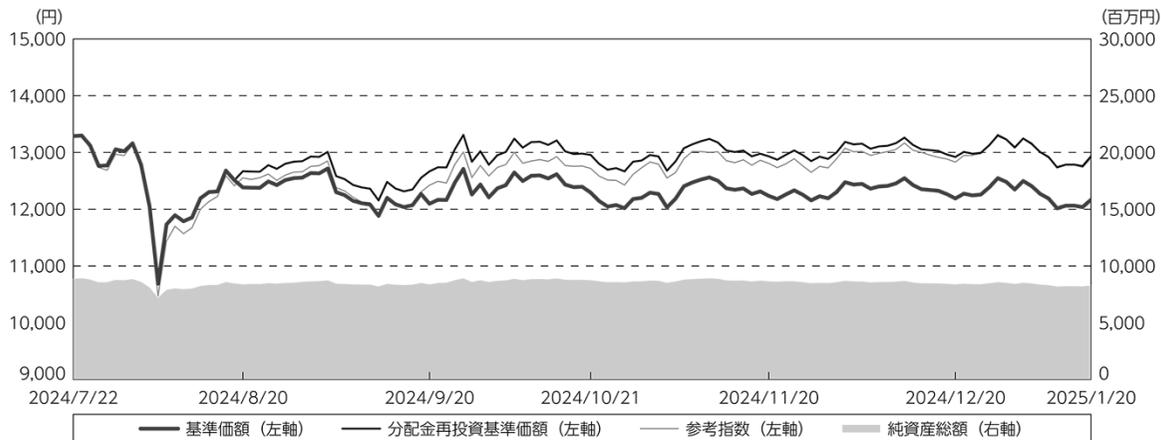
(注) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額※は、2.7%の下落となりました。

※分配金再投資基準価額は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2024年7月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、配当込みTOPIXです。

◇ 主な変動要因

下落↓・実質的に組入れている、アルバック(電気機器)、信越化学工業(化学)、村田製作所(電気機器)、三井化学(化学)、三井不動産(不動産業)などの株価が下落したこと。

投資環境

当作成期の日本株市場は、TOPIXで前作成期末比4.1%の下落でした。前半は、米国の景気動向、日米の金融政策の行方、円安から反転し大幅に円高・米ドル安が進行した為替市場などに振られ値動きの非常に荒い展開でした。2024年8月には歴史的な大暴落を演じ、その後は円高・米ドル安に歯止めがかかるなか持ち直し大幅下落の大部分を取り戻したものの、上値の重い展開で推移しました。後半は、トランプ新政権の政策への不透明感を重荷に神経質な展開ながら、堅調な米景気や日銀の追加利上げ観測の後退などを受けての円安・米ドル高進行、米株高などを好感し上昇となりましたが、前半のマイナスを取り戻すには至りませんでした。米大統領選でのトランプ氏の圧勝を受けた、減税、規制緩和などの米景気刺激策への期待の高まり、米株高などを背景に堅調に推移する場面はあったものの、その後はトランプ新政権による関税引き上げや移民規制強化などの政策への警戒感、米国のインフレ再燃への懸念などが意識され上値が重い展開でした。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

<ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド>

主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資してまいりました。

*ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【前作成期末】

業種名	組入比率
電気機器	22.1%
化学	8.5%
機械	8.0%
小売業	6.7%
輸送用機器	5.7%
サービス業	5.1%
精密機器	5.1%
銀行業	5.0%
情報・通信業	3.4%
不動産業	3.4%

【当作成期末】

業種名	組入比率
電気機器	23.4%
機械	8.2%
化学	7.7%
小売業	6.8%
輸送用機器	5.8%
銀行業	5.6%
精密機器	5.5%
サービス業	4.8%
情報・通信業	3.5%
不動産業	3.5%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

【前作成期末】

銘柄名	業種名	組入比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.3%
日立製作所	電気機器	2.5%
信越化学工業	化学	2.2%
TDK	電気機器	2.2%
東京海上ホールディングス	保険業	2.2%
オリックス	その他金融業	2.1%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.1%
富士通	電気機器	2.1%
リクルートホールディングス	サービス業	2.0%
三井不動産	不動産業	2.0%

【当作成期末】

銘柄名	業種名	組入比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.7%
日立製作所	電気機器	2.7%
富士通	電気機器	2.2%
住友電気工業	非鉄金属	2.2%
HOYA	精密機器	2.1%
ソニーグループ	電気機器	2.1%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.0%
TDK	電気機器	2.0%
東京海上ホールディングス	保険業	2.0%
リクルートホールディングス	サービス業	2.0%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当作成期末の組入上位銘柄は、

- 三菱UFJフィナンシャル・グループ : 金融グループ国内NO.1。傘下に三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券など。海外展開に積極的。
- 日立製作所 : 総合電機・重電分野で国内NO.1。社会インフラ事業を中心に、ソフトとハードの融合による独自のビジネスモデルに注力。今後は売上増による利益成長へシフト。
- 富士通 : ITサービス事業で国内NO.1。ビジネスモデルを変革すべく構造改革を断行し、国内ITサービス事業をけん引役とする成長フェーズ入り。
- 住友電気工業 : 電線で国内NO.1。自動車用ワイヤーハーネスに加え、電力ケーブルの高圧直流ケーブル、海底ケーブル用光ファイバーなど世界トップ・トップクラスの製品多数。
- HOYA : 半導体用マスクブランクス、HDD用ガラスサブストレートで世界NO.1、眼鏡レンズ国内NO.1、世界2位。情報・通信事業、ライフケアを両輪に成長を見込む。

などとなりました。

収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程につきましては、11ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期
	2024年7月23日～ 2024年8月20日	2024年8月21日～ 2024年9月20日	2024年9月21日～ 2024年10月21日	2024年10月22日～ 2024年11月20日	2024年11月21日～ 2024年12月20日	2024年12月21日～ 2025年1月20日
当期分配金	285	285	80	35	35	35
(対基準価額比率)	2.250%	2.302%	0.647%	0.285%	0.286%	0.287%
当期の収益	—	—	80	—	—	9
当期の収益以外	285	285	—	35	35	25
翌期繰越分配対象額	5,536	5,251	5,255	5,220	5,185	5,159

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

2025年1月の日本株市場は、米国の利下げ観測後退・長期金利上昇、米株安などを受けて前半は下落基調の展開となったものの、後半には2024年12月の米消費者物価指数(CPI)の結果を受けた米長期金利の低下、米ハイテク株高、2025年1月20日のトランプ米大統領の就任演説で予想外の発言がなかったことや大統領就任直後の関税引き上げが見送られたことによる安心感などから反発・上昇に転じています。ただし、トランプ米政権の関税引き上げや減税政策などによるインフレ再燃への懸念、同政権の自国優先の政策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感は引き続き意識されます。トランプ米大統領の政策を巡る不透明感を重荷に、しばらくは上値の重いレンジ圏での神経質な展開が続くそうです。一方、日本経済のデフレ脱却、日本企業の良好な業績および株主還元強化や資本効率改善に向けた取り組みへの期待などを支えとする展開に変化はありません。市場が上昇基調に転じるには、外部環境の先行き不透明感の改善、景気・企業業績の来期以降の見通し向上が待たれそうです。したがって当面の株式市場は、トランプ米大統領の打ち出す政策および米景気の行方、日米の金融政策、為替市場、中国の景気動向、中東およびウクライナ情勢などをにらみつつ、来期以降の景気・企業業績の先行きを見極めていく展開となりそうです。

(2) 投資方針

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資してまいります。

<マザーファンド>

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年7月23日～2025年1月20日)

項 目	第185期～第190期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	99	0.795	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(48)	(0.384)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.384)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.006)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.012	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.009)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用
合 計	101	0.813	
作成期間の平均基準価額は、12,500円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

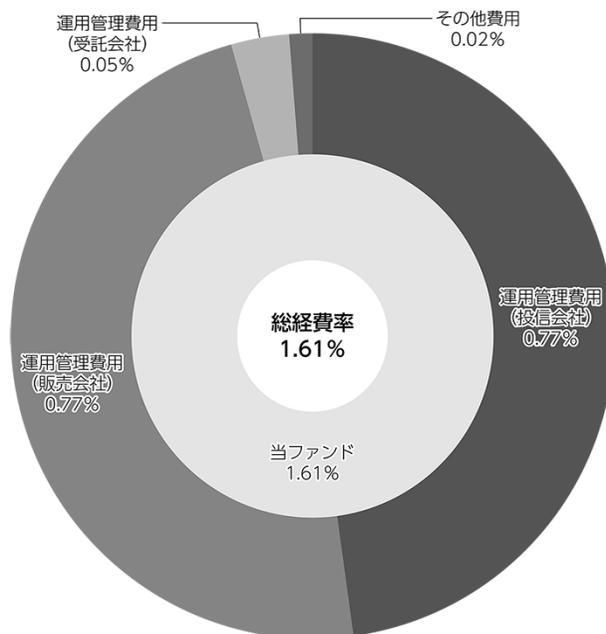
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月23日～2025年1月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第185期～第190期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	千口 150,495	千円 680,550	千口 279,722	千円 1,282,650

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2024年7月23日～2025年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第185期～第190期	
	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,805,274千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	18,731,336千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.20	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月23日～2025年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年7月23日～2025年1月20日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2024年7月23日～2025年1月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年1月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	第184期末		第190期末		
	口	数	口	数	
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド		千口 1,925,228		千口 1,796,000	千円 8,267,888

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2025年1月20日現在)

項目	第190期末	
	評価額	比率
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	千円 8,267,888	% 99.3
コール・ローン等、その他	59,901	0.7
投資信託財産総額	8,327,789	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第185期末	第186期末	第187期末	第188期末	第189期末	第190期末
	2024年8月20日現在	2024年9月20日現在	2024年10月21日現在	2024年11月20日現在	2024年12月20日現在	2025年1月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	8,586,541,725	8,587,410,518	8,811,187,105	8,704,655,481	8,415,065,148	8,327,789,748
コール・ローン等	49,132,647	45,665,486	49,019,975	63,464,747	50,112,531	50,951,478
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド(評価額)	8,534,198,944	8,541,744,907	8,762,166,983	8,632,620,543	8,364,952,466	8,267,888,117
未収入金	3,210,000	—	—	8,570,000	—	8,950,000
未収利息	134	125	147	191	151	153
(B) 負債	209,949,262	210,319,571	72,209,000	63,146,802	37,217,489	48,046,843
未払収益分配金	192,779,471	197,352,722	56,865,332	24,720,902	24,055,256	23,815,712
未払解約金	6,420,158	1,348,745	3,360,077	26,868,086	1,759,112	12,681,239
未払信託報酬	10,589,702	11,445,252	11,805,301	11,385,860	11,233,466	11,378,052
その他未払費用	159,931	172,852	178,290	171,954	169,655	171,840
(C) 純資産総額(A-B)	8,376,592,463	8,377,090,947	8,738,978,105	8,641,508,679	8,377,847,659	8,279,742,905
元本	6,764,191,980	6,924,656,914	7,108,166,599	7,063,114,869	6,872,930,292	6,804,489,360
次期繰越損益金	1,612,400,483	1,452,434,033	1,630,811,506	1,578,393,810	1,504,917,367	1,475,253,545
(D) 受益権総口数	6,764,191,980口	6,924,656,914口	7,108,166,599口	7,063,114,869口	6,872,930,292口	6,804,489,360口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,384円	12,097円	12,294円	12,235円	12,190円	12,168円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 当ファンドの第185期首元本額は6,678,758,245円、第185～190期中追加設定元本額は825,548,965円、第185～190期中一部解約元本額は699,817,850円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第185期1.2384円、第186期1.2097円、第187期1.2294円、第188期1.2235円、第189期1.2190円、第190期1.2168円です。

○損益の状況

項 目	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期
	2024年7月23日～ 2024年8月20日	2024年8月21日～ 2024年9月20日	2024年9月21日～ 2024年10月21日	2024年10月22日～ 2024年11月20日	2024年11月21日～ 2024年12月20日	2024年12月21日～ 2025年1月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	2,590	3,737	4,463	4,566	4,252	3,630
受取利息	2,590	3,737	4,463	4,566	4,252	3,630
(B) 有価証券売買損益	△ 399,467,601	11,438,294	202,409,332	△ 5,479,999	3,974,653	20,679,706
売買益	2,733,884	12,287,180	205,323,864	2,397,499	7,657,634	22,101,367
売買損	△ 402,201,485	△ 848,886	△ 2,914,532	△ 7,877,498	△ 3,682,981	△ 1,421,661
(C) 信託報酬等	△ 10,749,633	△ 11,618,104	△ 11,983,591	△ 11,557,814	△ 11,403,121	△ 11,549,892
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 410,214,644	△ 176,073	190,430,204	△ 17,033,247	△ 7,424,216	9,133,444
(E) 前期繰越損益金	1,067,872,457	461,299,884	260,658,042	384,390,272	330,153,112	294,485,136
(F) 追加信託差損益金	1,147,522,141	1,188,662,944	1,236,588,592	1,235,757,687	1,206,243,727	1,195,450,677
(配当等相当額)	(2,869,810,491)	(2,965,394,753)	(3,069,751,630)	(3,063,534,749)	(2,987,002,882)	(2,959,604,305)
(売買損益相当額)	(△1,722,288,350)	(△1,776,731,809)	(△1,833,163,038)	(△1,827,777,062)	(△1,780,759,155)	(△1,764,153,628)
(G) 計(D+E+F)	1,805,179,954	1,649,786,755	1,687,676,838	1,603,114,712	1,528,972,623	1,499,069,257
(H) 収益分配金	△ 192,779,471	△ 197,352,722	△ 56,865,332	△ 24,720,902	△ 24,055,256	△ 23,815,712
次期繰越損益金(G+H)	1,612,400,483	1,452,434,033	1,630,811,506	1,578,393,810	1,504,917,367	1,475,253,545
追加信託差損益金	1,147,522,141	1,188,662,944	1,236,588,592	1,235,757,687	1,206,243,727	1,195,450,677
(配当等相当額)	(2,869,819,391)	(2,965,464,829)	(3,070,623,869)	(3,063,565,316)	(2,987,002,935)	(2,959,630,825)
(売買損益相当額)	(△1,722,297,250)	(△1,776,801,885)	(△1,834,035,277)	(△1,827,807,629)	(△1,780,759,208)	(△1,764,180,148)
分配準備積立金	875,092,986	671,004,127	665,069,295	623,760,352	576,980,094	551,336,299
繰越損益金	△ 410,214,644	△ 407,233,038	△ 270,846,381	△ 281,124,229	△ 278,306,454	△ 271,533,431

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 第185期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,869,819,391円)および分配準備積立金(1,067,872,457円)より分配対象収益は3,937,691,848円(10,000口当たり5,821円)であり、うち192,779,471円(10,000口当たり285円)を分配金額としております。

(注) 第186期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,965,464,829円)および分配準備積立金(868,356,849円)より分配対象収益は3,833,821,678円(10,000口当たり5,536円)であり、うち197,352,722円(10,000口当たり285円)を分配金額としております。

(注) 第187期計算期間末における費用控除後の配当等収益(58,849,736円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,070,623,869円)および分配準備積立金(663,084,891円)より分配対象収益は3,792,558,496円(10,000口当たり5,335円)であり、うち56,865,332円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。

(注) 第188期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,063,565,316円)および分配準備積立金(648,481,254円)より分配対象収益は3,712,046,570円(10,000口当たり5,255円)であり、うち24,720,902円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。

(注) 第189期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,987,002,935円)および分配準備積立金(601,035,350円)より分配対象収益は3,588,038,285円(10,000口当たり5,220円)であり、うち24,055,256円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。

(注) 第190期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,263,304円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,959,630,825円)および分配準備積立金(568,888,707円)より分配対象収益は3,534,782,836円(10,000口当たり5,194円)であり、うち23,815,712円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期
1万円当たり分配金(税込み)	285円	285円	80円	35円	35円	35円

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）

法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。

（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

運用状況のご報告

第16期（決算日：2025年1月20日）
（計算期間：2024年1月23日～2025年1月20日）

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 投 資 対 象	わが国の株式
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…信託財産の純資産総額の30%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	期騰落率	中率		
12期(2021年1月20日)	30,113	13.5	30,141	8.6	98.7	8,276
13期(2022年1月20日)	33,326	10.7	32,262	7.0	98.1	10,696
14期(2023年1月20日)	32,171	△ 3.5	32,944	2.1	95.7	12,373
15期(2024年1月22日)	42,505	32.1	44,612	35.4	98.6	18,753
16期(2025年1月20日)	46,035	8.3	48,647	9.0	99.1	18,733

(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率
	円	騰落率	期騰落率	中率	
(期首) 2024年1月22日	42,505	—	44,612	—	98.6
1月末	42,458	△ 0.1	44,724	0.2	99.0
2月末	44,412	4.5	46,927	5.2	99.2
3月末	45,851	7.9	49,008	9.9	98.1
4月末	45,396	6.8	48,560	8.8	98.0
5月末	45,853	7.9	49,122	10.1	97.8
6月末	46,481	9.4	49,836	11.7	98.4
7月末	46,482	9.4	49,566	11.1	99.0
8月末	45,714	7.5	48,131	7.9	98.9
9月末	45,455	6.9	47,394	6.2	98.3
10月末	45,853	7.9	48,285	8.2	98.2
11月末	45,758	7.7	48,037	7.7	98.5
12月末	47,048	10.7	49,968	12.0	99.4
(期末) 2025年1月20日	46,035	8.3	48,647	9.0	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、8.3%の上昇となりました。



◇主な変動要因

当期前半

上昇↑・組入れている、東京海上ホールディングス（保険業）、日立製作所（電気機器）、リクルートホールディングス（サービス業）、TDK（電気機器）、三和ホールディングス（金属製品）などの株価が上昇したこと。

当期後半

下落↓・組入れている、アルバック（電気機器）、信越化学工業（化学）、村田製作所（電気機器）、三井化学（化学）、三井不動産（不動産業）などの株価が下落したこと。

投資環境

当期の日本株市場は、期初から2024年4月にかけては、緩和的な金融環境が継続するとの観測の広がり、良好な企業決算および企業の変革期待、春闘での大幅な賃上げ率を受けたデフレ脱却期待の高まり、海外投資家の大幅な資金流入観測などを背景にリスク選好姿勢が強まり上昇しました。生成AI（人工知能）需要への期待を背景とする半導体関連株の上昇も追い風にTOPIXは2024年3月に節目の2,800ポイントを一時上回りました。その後7月にかけては、日米の金融政策の先行きや金利動向に投資家の関心が集まるなか、米経済指標や米株式市場に振られながら一進一退のボックス圏での展開が続いたものの、6月の下旬に一段の上昇に転じました。1ドル=161円台への円安・米ドル高進行、米利下げ期待の高まり、米ハイテク株高などを背景に急ピッチな上昇を演じ、TOPIXは史上最高値を約34年ぶりに更新しました。8月から10月にかけては、米国の景気動向、日米の金融政策の行方、円安から反転し大幅に円高・米ドル安が進行した為替市場などに振られ値動きの非常に荒い展開でした。8月には歴史的な大暴落を演じ、その後は円高・米ドル安に歯止めがかかるなか持ち直し大幅下落の大部分を取り戻したものの、上値の重い展開で推移しました。その後は、トランプ新政権の政策への不透明感を重荷に神経質な展開ながら、堅調な米景気や日銀の追加利上げ観測の後退などを受けての円安・米ドル高進行、米株高などを好感し上昇となりましたが、8月から10月のマイナスを取り戻すには至りませんでした。米大統領選でのトランプ氏の圧勝を受けた、減税、規制緩和などの米景気刺激策への期待の高まり、米株高などを背景に堅調に推移する場面はあったものの、その後はトランプ新政権による関税引き上げや移民規制強化などの政策への警戒感、米国のインフレ再燃への懸念などが意識され上値が重い展開でした。

組入状況

主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資してまいりました。

*ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【期首】

業種名	組入比率
電気機器	22.1%
化学	9.1%
小売業	6.9%
機械	6.8%
輸送用機器	6.4%
精密機器	5.4%
サービス業	5.2%
銀行業	4.3%
不動産業	3.5%
金属製品	3.3%

【期末】

業種名	組入比率
電気機器	23.4%
機械	8.2%
化学	7.7%
小売業	6.8%
輸送用機器	5.8%
銀行業	5.6%
精密機器	5.5%
サービス業	4.8%
情報・通信業	3.5%
不動産業	3.5%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	2.7%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7%
日立製作所	電気機器	2.4%
日本電信電話	情報・通信業	2.3%
信越化学工業	化学	2.2%
TDK	電気機器	2.2%
イビデン	電気機器	2.2%
三井不動産	不動産業	2.0%
富士通	電気機器	2.0%
ソニーグループ	電気機器	1.9%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.7%
日立製作所	電気機器	2.7%
富士通	電気機器	2.2%
住友電気工業	非鉄金属	2.2%
HOYA	精密機器	2.1%
ソニーグループ	電気機器	2.1%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.0%
TDK	電気機器	2.0%
東京海上ホールディングス	保険業	2.0%
リクルートホールディングス	サービス業	2.0%



○今後の運用方針

(1) 投資環境

2025年1月の日本株市場は、米国の利下げ観測後退・長期金利上昇、米株安などを受けて前半は下落基調の展開となったものの、後半には2024年12月の米消費者物価指数（CPI）の結果を受けた米長期金利の低下、米ハイテク株高、2025年1月20日のトランプ米大統領の就任演説で予想外の発言がなかったことや大統領就任直後の関税引き上げが見送られたことによる安心感などから反発・上昇に転じています。ただし、トランプ米政権の関税引き上げや減税政策などによるインフレ再燃への懸念、同政権の自国優先の政策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感は引き続き意識されます。トランプ米大統領の政策を巡る不透明感を重荷に、しばらくは上値の重いレンジ圏での神経質な展開が続くそうです。一方、日本経済のデフレ脱却、日本企業の良い業績および株主還元強化や資本効率改善に向けた取り組みへの期待などを支えとする展開に変化はありません。市場が上昇基調に転じるには、外部環境の先行き不透明感の改善、景気・企業業績の来期以降の見通し向上が待たれそうです。したがって当面の株式市場は、トランプ米大統領の打ち出す政策および米景気の行方、日米の金融政策、為替市場、中国の景気動向、中東およびウクライナ情勢などをにらみつつ、来期以降の景気・企業業績の先行きを見極めていく展開となりそうです。

(2) 投資方針

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2024年1月23日～2025年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.015 (0.015)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	7	0.015	
期中の平均基準価額は、45,563円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月23日～2025年1月20日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,375	4,267,052	1,676	5,309,908
		(1,328)	()		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年1月23日～2025年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,576,961千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,948,398千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月23日～2025年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年1月23日～2025年1月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年1月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.2%)			
ショーボンドホールディングス	50.2	46.4	227,360
食料品 (3.1%)			
アサヒグループホールディングス	56.8	161.8	256,857
日清食品ホールディングス	—	89.8	318,430
パルプ・紙 (1.3%)			
レンゴー	309.5	272.5	234,895
化学 (7.8%)			
信越化学工業	71.4	64.5	332,884
三井化学	80.6	73.6	243,174
東京応化工業	105.2	92.3	336,064
花王	55.2	50.3	296,971
エフピコ	84.3	86.5	240,124
医薬品 (1.6%)			
塩野義製薬	38.9	—	—
参天製薬	209.2	190.3	297,058
ゴム製品 (1.4%)			
ブリヂストン	51.5	49.9	263,571
ガラス・土石製品 (3.1%)			
AGC	57.1	66	296,802
TOTO	—	74.8	280,874
非鉄金属 (2.2%)			
住友電気工業	181.2	148.8	404,289
金属製品 (1.8%)			
三和ホールディングス	145.2	21.6	96,530
リンナイ	81.7	74.3	245,784
機械 (8.3%)			
SMC	3.8	4.8	285,216
小松製作所	77.2	70.3	307,000
栗田工業	—	50.1	277,253
ダイフク	106.8	113.3	361,766
ホシザキ	60	52.6	307,604
電気機器 (23.7%)			
イビデン	51.1	62.7	297,574
日立製作所	39.6	133.1	505,646
ニデック	46.8	85.9	240,305

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士通	18	152.7	415,802
アルバック	45.9	40.4	251,530
ソニーグループ	24.7	119.2	386,088
TDK	55.5	201.2	377,954
横河電機	109.2	85.1	293,084
アズビル	67.5	292.9	343,864
キーエンス	4.9	4.6	311,282
ファナック	58.1	72	336,384
浜松ホトニクス	—	182.6	348,857
村田製作所	98.6	116.7	282,297
輸送用機器 (5.9%)			
デンソー	156.8	165.7	352,858
トヨタ自動車	172.6	132.3	379,701
本田技研工業	203	244.4	362,200
精密機器 (5.6%)			
テルモ	66.6	119.3	349,012
島津製作所	76.9	68.7	300,631
HOYA	19.4	18.4	386,676
その他製品 (1.7%)			
パナダイナムコホールディングス	105.4	90.9	314,423
陸運業 (2.8%)			
東日本旅客鉄道	35.1	96.7	255,771
ヤマトホールディングス	114.5	148.9	268,987
情報・通信業 (3.6%)			
日本電信電話	2,239.3	2,015.6	305,564
東宝	—	54.3	358,380
卸売業 (—%)			
シップヘルスケアホールディングス	94.4	—	—
小売業 (6.9%)			
ZOZO	102.8	54.7	264,310
セブン&アイ・ホールディングス	54.4	135.8	332,913
ツルハホールディングス	24.4	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	83.4	346,276
ファーストリテイリング	8.4	6.9	334,650
銀行業 (5.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	386	364.1	697,433

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ふくおかフィナンシャルグループ	87.7	86.2	354,454
保険業 (2.0%)			
東京海上ホールディングス	92.9	70.5	374,919
その他金融業 (1.9%)			
オリックス	123.8	111.1	363,630
不動産業 (3.5%)			
パーク24	154.5	167.8	326,958
三井不動産	97.7	247.6	320,023

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (4.9%)			
オリエンタルランド	55.5	64.2	212,951
リクルートホールディングス	57.1	34.7	370,769
ダイセキ	70	86.2	320,664
合 計	株数・金額	7,044	8,072
	銘柄数<比率>	55	58 <99.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2025年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 18,555,345	% 99.0
コール・ローン等、その他	190,790	1.0
投資信託財産総額	18,746,135	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,746,135,541
コール・ローン等	157,961,056
株式(評価額)	18,555,345,910
未収配当金	32,828,100
未収利息	475
(B) 負債	12,881,000
未払解約金	12,881,000
(C) 純資産総額(A－B)	18,733,254,541
元本	4,069,381,541
次期繰越損益金	14,663,873,000
(D) 受益権総口数	4,069,381,541口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,035円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	4,412,152,171円
期中追加設定元本額	1,144,155,616円
期中一部解約元本額	1,486,926,246円
(注) 1口当たり純資産額	4,6035円
(注) 期末における元本の内訳	
ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)	1,796,000,460円
iTrust日本株式	1,649,042,584円
ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)	624,338,497円

○損益の状況 (2024年1月23日～2025年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	392,691,006
受取配当金	392,596,512
受取利息	125,733
その他収益金	576
支払利息	△ 31,815
(B) 有価証券売買損益	1,102,282,434
売買益	2,502,713,118
売買損	△ 1,400,430,684
(C) 保管費用等	△ 918
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,494,972,522
(E) 前期繰越損益金	14,341,759,448
(F) 追加信託差損益金	4,043,577,384
(G) 解約差損益金	△ 5,216,436,354
(H) 計(D+E+F+G)	14,663,873,000
次期繰越損益金(H)	14,663,873,000

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。